

令和 8 年第 11 回経済財政諮問会議

第 7 回日本成長戦略会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和 8 年 7 月 21 日（火）10:30～11:18

2. 場 所：総理大臣官邸 2 階大ホール

3. 出席者：

高 市	早 苗	内閣総理大臣
木 原	稔	内閣官房長官
城 内	実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 日本成長戦略担当大臣
林	芳 正	総務大臣
赤 澤	亮 正	経済産業大臣
片 山	さつき	財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣（金融）
小野田	紀 美	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
上 野	賢一郎	厚生労働大臣
牧 野	たかお	国土強靱化担当大臣
黄川田	仁 志	地域未来戦略担当大臣
あかま	二 郎	内閣府特命担当大臣（海洋政策）
松 本	尚	デジタル大臣 兼 サイバー安全保障担当大臣
松 本	洋 平	文部科学大臣
鈴 木	憲 和	農林水産大臣
金 子	恭 之	国土交通大臣
植 田	和 男	日本銀行総裁
筒 井	義 信	日本生命保険相互会社 特別顧問 日本経済団体連合会会長
永 濱	利 廣	株式会社第一ライフ資産運用経済研究所 首席エコノミスト
南 場	智 子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役社長兼執行役員、最高経営責任者（CEO）
若田部	昌 澄	早稲田大学政治経済学術院教授
会 田	卓 司	クレディ・アグリコル証券会社東京支店 チーフエコノミスト
伊 藤	麻 美	日本電鍍工業株式会社代表取締役
遠 藤	典 子	早稲田大学研究院教授
片 岡	剛 士	PwC コンサルティング合同会社 上席執行役員、チーフエコノミスト
小 林	健	日本商工会議所会頭
鈴 木	一 人	東京大学公共政策大学院教授

竹内純子	国際環境経済研究所理事・主席研究員
平野未来	株式会社シナモン代表取締役社長CEO
橋本英二	日本製鉄株式会社代表取締役会長兼CEO
松尾豊	東京大学大学院工学系研究科教授
芳野友子	日本労働組合総連合会会長
宮崎政久	防衛副大臣
島田智明	外務大臣政務官

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

- (1) 日本成長戦略（案）
- (2) 経済財政運営と改革の基本方針 2026（案）

3. 閉 会

(資料)

資料 1	日本成長戦略（案）
資料 2	日本成長戦略（案）概要
資料 3	戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ（案）
資料 4	戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ（案）参考資料
資料 5	地域未来戦略について
資料 6	内閣総理大臣からの諮問第55号について
資料 7	経済財政運営と改革の基本方針2026（案）
資料 8	経済財政運営と改革の基本方針2026（案）概要

(概要)

（城内議員・日本成長戦略担当大臣） ただ今から「経済財政諮問会議」と「日本成長戦略会議」の合同会議を開催する。

本日の議題はお手元の次第のとおり。

○「日本成長戦略（案）」

（城内日本成長戦略担当大臣） 最初の議題は、「日本成長戦略（案）」である。6月30日に日本成長戦略会議に付議した原案について、与党との調整が終了した資料1に基づき、そのポイントを簡単にご説明する。

前回、筒井委員から、経団連として2040年度に250兆円という従来の目標であった200兆円を大きく上回る国内投資の目標を掲げるとのご発言があった。

「日本成長戦略（案）」においても、国内民間設備投資について、2040年度250兆円を新たな官民目標と位置づけ、官民が一体となって実現に取り組む旨を明記した。

そのほか、与党におけるご指摘を踏まえた必要な修正を行っている。

次に、資料3の「官民投資ロードマップ（案）」については、6月24日に日本成長戦略会議に付議した原案から、日本成長戦略本部における調整を踏まえて必要な修正を行っている。

また、「官民投資ロードマップ」に関連し、資料4の3ページでは、17の戦略分野における62の主要な製品・技術等について、現時点の技術・事業フェーズと2040年度までの経済波及効果を整理しているので、ご参照ください。

続いて、本日は、「地域未来戦略」と「日本成長戦略」や「骨太方針」との連携の観点から、黄川田大臣にご出席いただいているので、2分程度でご発言をお願いする。

（黄川田地域未来戦略担当大臣） 本日の「地域未来戦略本部」において、「地域未来戦略」を決定した。

「地域未来戦略」は、「日本成長戦略」とも連携し、『「強く豊かな日本」投資枠』を活用して強力に推進していく。

また、7月中には、「戦略産業クラスター計画」、「地域産業クラスター計画」、「地場産業成長プラン」の先行事例を公表する予定。

高市総理からは、先日の「地域未来戦略本部」において、『地域未来戦略予算のイメージ』に基づき、概算要求に向けて、事業者や地方公共団体にとって予見可能性の高い『地域未来戦略予算パッケージ』を作成するようご指示いただいた。

その検討に当たっては、戦略産業クラスターでは、アクセス道路などのインフラ整備を進めていく上で、防災・減災や国土強靱化の観点からだけでは企業の大規模投資を支えるために必ずしも優先度が高まらない場合もあること、民間事業者の拠点整備について、これまで支援が十分ではなかったこと、地域産業クラスターや地場産業支援については、これまでの地域未来交付金では、企業向けの幅広い支援やそれに関連するインフラ整備に対する支援が十分でなかったこと、その地域に求められる産業人材を戦略的に育成していくためには、それぞれの地域の実情に応じてきめ細かく支援する仕組みが必要となること、そういった課題がある。

こうした課題に対応するため、既存予算との別枠化や、内閣府一括計上、移替え執行を含め、関係各大臣との調整を加速し、概算要求までに事業者や地方公共団体にとって予見可能性の高い『地域未来戦略予算パッケージ』を取りまとめ、予算編成過程で議論していく。

（城内日本成長戦略担当大臣） それでは、日本成長戦略会議の委員の皆様から順にご発言いただく。

（会田委員） 日本経済の停滞の原因は、人口動態の宿命ではなく、投資不足の意思の問題。城内日本成長戦略担当大臣を中心に、専門家の英知を結集し、官民連携の戦略投資の拡大で、「強い経済」を実現する意思を示すグランドデザインが生まれた。

経済政策の総動員で、民間投資をクラウドディングインして国力を強くするグローバルな厳しい競争になっている。新自由主義の古い考え方で、政府の関与の拡大とクラウドディングアウトを懸念しては、日本は時代の変化に取り残され、競争に劣後し、国力の衰退を招く。

官民の投資額の想定が明確に示され、企業と政府の支出する力であるネットの資金需要

のターゲットが事前に決定されたことになる。ネットの資金需要はマイナス5%がターゲットで、官民の支出する力を強くし、家計に所得を強く回す。設備投資と公共投資の実質GDP比が上昇を続け、賃金上昇を伴い、企業貯蓄率が低下し、ネットの資金需要が十分となることが成長戦略の進捗の尺度となる。

長期投資の拡大には、長期資金の安定供給が必要であり、民間投資誘発のための十分な財政支出も必要であるなど、成長戦略を推進するための金融と財政の課題が残っている。年金財政検証のメインシナリオを成長戦略に連動させ、明確化し、年金基金は海外ではなく国内に圧倒的に多くの資金を供給し、金融機関のバーゼル規制への対応は柔軟にすべき。

（伊藤委員） このたびはお忙しい中、取りまとめ感謝。

投資なくして成長なしに対しては私も同感で、全て投資や行動にリスクは伴うが、リスクをうまくマネジメントすることで必ずいい方向に導かれると信じている。

本日、私はアメリカにいるが、アメリカにおいていろいろな経済界の方たちとお話すると、日本の技術のすばらしさ、食のすばらしさ、文化のすばらしさ、いつも日本は評価されているが、必ずその後に「and everything is so cheap（とにかく安いよね、日本は）」という言葉がついてくるのがとても残念。

これは、経済の弱さ、プラス、為替の問題があるが、強い日本であるべき。そのために、この日本成長戦略会議で決められたことが成功することが本当に日本を強くすること、それから、スピードをもって物事を進めていただきたいことと、もしも修正しなければいけないのであれば速やかに修正していただきたい。

そして、キーになるのはやはりダイバーシティ、女性がどんどん活躍することで、新たなマーケットが開かれると思うので、政治・経済のみならず、「女性」が日本の成長のキーワードになるから、ぜひその辺もよろしくお願いしたい。

（遠藤委員） いささか古いが、1994年にB H U Gが提唱されたことがあって、ケネディ大統領の人類初月面着陸が有名だが、日本においてこれほどまでに野心的な目標が政権から示されたことは近年ない。恐らく370兆円超の官民投資が行われたら14年後の2040年には、ここにおられる方々の多くの職責が替わられていて、私も含めて既にリタイアを迎えている方もいることと思う。

目標のターゲットが遠く離れていると、足元の成果の評価が問われにくくなり、責任の所在がぼやけてしまう。これまでの産業政策の勝因も敗因も、官僚機構が堅持してきた政策の継続性・連続性がもたらした。

政治にできるのはメリハリをつけることであり、17分野・62技術の中で、無尽蔵ではない財源において、何よりも政権が国力向上のために重要だと考える分野に真っ先にリソースを投入していただきたい。そして、各省庁に指揮し、それを実現するための規制改革、制度設計を直ちに行っていただきたい。

民間投資はその実効性を評価した後に行われるものだと思う。もっとも、傾斜生産方式に始まる傾斜配分が行われた戦後と現在の環境は全く異なる。イノベーションはダイナミックに日々起こり続ける中、何が重要分野かを見極めるのは極めて困難。

だからこそ、NASAや航空・宇宙分野の縮小で職を失った理系人材が金融工学の勃興期にウォール街に大量に流入したように、現在の結合をほどこし、再結合を促す仕組み、新陳代謝と雇用流動化が必要であり、これは繰り返し本会議で申し上げた。よろしくお願いする。

（片岡委員） 今回案として示された「日本成長戦略」の内容を支持したい。

日本を含む各国で行われた産業政策について、成功例と失敗例を検証した研究によると、産業政策が成功するための条件は以下の6つ。すなわち、未来志向であること、特定の企業ではなく分野や技術に焦点を当てること、競争を維持・活発化すること、産業政策はトップダウンとしての性格を持つが、起業家のエコシステムを損なうものであってはならないこと、説明責任、透明性を担保すること、総合的なアプローチが必要であること。

説明責任、透明性の担保に関連して、今後、「日本成長戦略」を実行するに当たっては、投資拡大を通じた生産性向上を企図すべく、外部効果の大きい分野への投資を進めることが必要。17の戦略分野がそれぞれどのような形で成長に結びつくのかという点については、引き続き検討を進め、個別の投資プランにさらに反映することが求められる。

また、総合的アプローチという観点では、分野横断課題の着実な実行が重要。特に、人材育成、労働市場改革、官民投資連携の仕組み構築が決定的に重要。

（小林委員） 現在、デフレからインフレ、世代交代、事業承継等々、本格的な変化の時代に、官民連携による国内投資をてこに「強い経済」を目指すという戦略には賛同している。経済界としても全面的に協力したいと考えている。

特に、分野横断的な課題への対応は、中小企業の稼ぐ力の強化、地域の産業や雇用・所得の底上げに資するものであり、大いに期待をしている。商工会議所として、新たな成長に挑戦する企業への伴走支援力を高めていくので、経営指導員の拡充をぜひともお願いをしたい。

また、戦略成功の鍵は、持続的かつ健全な経済財政運営が不可欠。過度な円安あるいは金利の急速な上昇は、企業経営や国民消費の重荷となっており、市場の信認確保が求められている。給付付き税額控除や消費税減税には、代替財源への確保等の十分な議論が必要である。

また、内外環境変化に伴い、政策の優先順位づけ、あるいは柔軟な変更等の機動的な対応とワイズスペンディングの徹底をお願いする。

（鈴木委員） このたびは、この成長戦略をおまとめいただき、感謝。

ちょうど昨日、イギリスでバーナム首相が任命されたが、イギリスにおいても積極的な財政支出による社会問題の解決を目指しているということで、まさに日本の今提示されている成長戦略と軌を一にしたものだと考えている。まさに、この成長戦略は世界的なトレンドの中にあり、また、政府の役割が今後の世界において重要な役割を果たしている、そういう方向性を示しているものだと思う。

今回の成長戦略を踏まえて、何点かコメントさせていただきたい。

1つは、この成長戦略の最大の特徴は、危機管理投資と成長投資の2本柱でやっているものということ。まさに、危機管理投資は主に自律性を、そして、成長投資を通じて不可欠性を獲得していくこと、これが現代の経済が武器化され、政治の目的のために経済が手段として使われる時代において、日本が強く、確実に成長していくために必要な措置だと考えている。

第二に、今回の成長戦略の鍵になるのは、AIを通じたトランスフォーメーションを進めるというAXの考え方だと思う。AXは、それだけが独立するものではなくて、17の戦略分野全てを通じて、また8つの横断的分野にも適用され、さらには「地域未来戦略」の中でも適用されていくことで、日本をアップグレードしていくものだとして理解をしている。そうした一貫性のある戦略を実現することがポイント。

最後に、本成長戦略は、官の投資が民の投資を引き出すという形で、投資をさらに促進

することで成長を進めることがポイントだと思う。

（竹内委員） これまでの取りまとめに感謝し、野心的な計画に大変期待をしている。

安全保障や脱炭素など、政府が投資の予見可能性を高めなければ、民間企業が投資判断に踏み切れない価値の重要性が高まっており、政府の方針を明確に示していただいたことは極めて重要だと考える。しかし、まだスタート地点に立ったにすぎない。この計画の実現に向けて、二点お願いしたい。

一点目、国際マーケットで生き残るのは、結局、市場・消費者と対話し、その求める技術やサービスを提供できるよう、自らの力を磨いた企業である。官民連携による投資促進は重要だが、民間投資が政府支援に依存する構造とならないように留意していただきたい。

二点目、電力は国力である。一方、我が国はこれまで電力自由化を急速に進めてきた。消費者にとっての選択肢の多様化などを目指した施策ではあったが、燃料調達の予見性低下や大規模・長期の投資回収、地元の理解、核燃料サイクル政策等に伴う特殊なリスクを持つ原子力事業との整合性など、総合的に我が国の電力政策が満たすべき要件を十分考慮できていたとは言い難い。

日本で安定・安価な電力をできるだけ脱炭素で確保するには、原子力の活用から逃げることはできない。安定供給に関わる責任の在り方を含めて、自由化の修正についての議論が必要。8月末の総合パッケージを皮切りに議論を始め、第8次のエネルギー基本計画にも反映することで、成長戦略の基盤を整えていただければと期待する。

（橋本委員） 重点分野のみならず、国際競争力のある国内投資にチャレンジしていくというのは民間経営の責務であると認識している。民間の意見を幅広く聴いていただき、実践力ある実行につながるよう、よろしくお願いする。

その中で一点、労働時間規制は、労働力確保、若手技術者の育成に大きな障害となっているだけでなく、工事の遂行力を大きく妨げている。設備投資額が増加しているのも、工期が長くなって単価が上がっているのが主な要因であって、件数が増えていないのは非住宅着工の統計に見るとおりであり、供給力増加につながらないという根本的な問題があるので、早急な見直しが必須である。過剰労働の問題はそれを前提にどうしていくかという議論の仕方が、成長戦略という観点からは必須であろう。

（平野委員） 短い時間で大胆にクオリティーの高い取りまとめをしていただき、事務方の方々を含め皆様のご尽力に感謝を申し上げます。

これからはこの実行が重要だが、長期的な観点で1つだけ申し上げます。

A Iはこの戦略の成長エンジンで、私自身もA I業界の人間として生産性の向上に役立つものと信じている。しかし、同時にA Iは雇用の破壊者にもなり得る。作り手であるアンソロピックのアモデイCEO自身が、A Iは今後5年でホワイトカラーの初級職の半分以上を失わせると警告している。

アメリカでは、大手テック企業の新卒採用が半減し、Z世代の3割がA Iに怒りを覚えるなど、世代間の亀裂が現実になっている。現に、私の知人のお嬢さんは、イギリストップの大学を今年卒業するが、100社に応募して、面接に進めたのはわずか3社だったそうである。優秀な若者にすら入り口が急速に狭まっている。

一方、日本では労働力不足という緩衝材がある。そのため、A Iはまず人手不足の解消策として歓迎されている。しかし、日本では、解雇規制の下で、雇用の調整が新規採用の抑制という形を取るため、若年層への打撃に拍車をかける。

リ・スキリングが重要で、この戦略の中でも掲げられているが、リ・スキリングだけで

は痛みが若年層に時間差で集中することは防げない。我々が恩恵を受ける世代であるほど、下の世代の反発の的にもなり得る。若い世代がいかに活躍していくか、長期的な課題として今後議論していければ。

（松尾委員） 「日本成長戦略」は大変すばらしい内容だと思う。関係者の取りまとめのご尽力に感謝する。

私自身はＡＩのところを注目して見ているが、ＡＩ以外のところについても非常に重要な方針が多数含まれており、すばらしい内容である。

ただし、実行段階になって役所の中で指示が下に下りていくと、本来の趣旨と違うものになっていることが多いとこれまで感じてきた。ぜひ、省益や省内の縦割りにとらわれず、全体の趣旨をよく理解して実行していただきたい、そのようにご指示をしていただきたい。

それから、この成長戦略の文書の中で、「ＡＩ」という言葉が144回出ている。2020年の成長戦略の文書には7回だった。これが9回、15回と徐々に増えてきて、2023年に生成ＡＩの進展を受けて一気に91回に増えた。それが、また96回、102回と徐々に増えていって、今回また一気に144回に増えているということで、これはＡＩがますます重要になっていることを端的に表すものだと思っている。

今回も、フィジカルＡＩ、ＡＸという辺りが非常に大きな可能性がある。先週木曜も経産省が主催するフィジカルＡＩのプロジェクトのキックオフイベントが開かれて、高市総理からメッセージをいただくとともに、ＮＶＩＤＩＡのジェンスン・フアンＣＥＯが来られて、革ジャンを着た赤澤大臣と握手するということがあった。大変すばらしいイベントだった。

このフィジカルＡＩ、ＡＸは、日本にとって非常に大きな成長の可能性があるものだと思うので、ぜひ政府が率先して取り組み、官民での大きな投資につなげていただきたい。

（芳野委員） 今後の「日本成長戦略」の実行に向けて留意すべき点について、3点意見を申し述べたい。

一点目は、労働時間法制について。この部分の結論は、夏以降、労働政策審議会で議論を行うとされているが、労働政策審議会では、長時間労働になりやすい裁量労働制の拡大などではなく、労働時間短縮と生産性向上を両輪で進めるための労働時間規制の実現こそ議論を深めるべきと考えている。

二点目は、女性活躍について。戦略分野における女性人材の育成・登用、就業継続支援、固定的性別役割分担の解消などを着実に進めるため、地域の労働組合や働く女性などとの連携をはじめ、施策の実施・検証に参画できる仕組みを整備する必要があると考える。

最後に、今後の進め方について。内閣府の試算では、高成長が実現した場合でも財政収支が赤字であり続けることを示している。計画の進捗と債務残高対ＧＤＰ比だけでなく、財政収支や利払い費の状況などを、計画を策定したこの会議において定期的に検証・評価し、見直ししながら進めていく必要がある。

（城内日本成長戦略担当大臣） それでは、「日本成長戦略」及び「官民投資ロードマップ」については、お手元の案を日本成長戦略会議の取りまとめとしたいが、よろしいか。

（「異議なし」と声あり）

それでは、お手元の案で、この会議として取りまとめさせていただく。

ただ今取りまとめた「日本成長戦略」及び「官民投資ロードマップ」については、本日この後、所要の手続を経て日本成長戦略本部において決定する。その後、「日本成長戦略」については閣議決定する。

○「経済財政運営と改革の基本方針2026（案）」

（城内議員） 次の議題は、「経済財政運営と改革の基本方針2026（案）」である。資料6のとおり、総理から諮問をいただいている。

なお、今年の骨太方針の副題は、高市総理とご相談し、「『責任ある積極財政』元年～日本の挑戦を起動する！～」としている。

前回の会議でお示しした原案について、与党との調整が終了した。資料8に基づき、そのポイントをご説明させていただく。

今回の骨太方針では、投資不足の流れを断ち切るとともに、世界的な産業政策の大競争時代に対応していくため、「責任ある積極財政」の考え方の下、危機管理投資や成長投資を大胆かつ戦略的に進め、中長期的な成長力強化につなげていくこと、予算の作り方を根本から改め、「強い経済」の構築と財政の持続可能性をバランスよく同時に実現するとの経済財政運営の基本方針を示している。

主たる内容としては、中段の青枠に記載のとおり、「日本成長戦略」を中心とした我が国の成長力強化のための施策の具体化を図るとともに、下段の緑枠で、諮問会議における議論を踏まえ、「強い経済」の実現に向けた取組を支える新たな財政運営の仕組みを一体で示している点に大きな特徴がある。

本文第3章を「責任ある積極財政に基づく『中長期経済財政計画』」と位置づけ、新たな財政運営の仕組みを示している。

こうした取組を通じ、2040年度に名目GDP1,100兆円に迫る経済成長を実現するとともに、債務残高対GDP比の安定的低下を実現し、経済成長と財政の持続可能性の双方を実現する経済・財政の姿を目指すこととしている。

原案からの主な修正点は、安全保障分野の議論の進捗を踏まえ文章を追記、社会保障国民会議や社会保障制度改革に関する与党間の協議を踏まえ文章を追記したほか、各分野における記載の充実を行っている。

それでは、民間議員の皆様からご発言をいただく。

（筒井議員） 骨太方針2026は、「強い経済」の構築と財政の持続可能性、これらをバランス感をもって同時に実現するために必要となる施策を盛り込んでおり、高く評価したい。

中長期経済財政計画に絞って2点申し上げる。

一点目として、財政の持続可能性や市場の信認をさらにしっかりと確保する観点から、真に効果性のあるワイズスペンディングや、歳出の全体最適化に資する分析や検証等の枠組みを整えるべき。その第一歩として、以前、民間議員から提案した第三者的レビューや独立的な検証機能の在り方について、検討を深めていただきたい。

二点目として、税・財政・社会保障の一体改革のさらなる推進である。これは、社会保障負担率の目標策定や当面の改革項目の具体化、工程の明確化にとどまるものであってはならない。より中長期の視点から、制度横断的に中福祉中負担の持続可能な全世代型社会保障制度を構築することが極めて重要な課題である。社会保障国民会議において、引き続

き、応能負担の徹底をはじめ、税・財政・社会保障を一体的に捉えた大きな改革の議論を期待する。

（永濱議員） 私からは、「日本成長戦略」の推進についてコメントをさせていただく。

クールジャパン機構は、業績不振のために昨年夏には新規支援決定を見合わせており、今後、累積損失の要因や責任を議論予定であるが、こうした事例が示すとおり、明確な規律や出口戦略なき資金供給は、国家財政を毀損して政策目的の達成を阻む可能性を招く可能性があると思う。高市政権では、この事例を教訓として、今回の骨太方針に明記された5W1Hを念頭に置いたPDCAと戦略分野のポートフォリオ管理の2点を徹底して実行に移すべきと考える。

実際に諸外国の事例を見渡すと、既にこうした規律の仕組みがグローバルスタンダードになっている。例えば、アメリカのCHIP S法などでは、設備投資や生産量をマイルストーンとして、達成状況を明確かつ段階的に、資金交付や返還条項と結びつけている。また、イギリスの産業戦略諮問会議によるエビデンス検証や、フランスのフランス2030における16のKPI管理においても、厳格な進捗管理が確実な成果を上げているということである。

これから高市政権の成長戦略は本格的な実行段階に移るにあたり、17分野・62技術に及ぶ先端分野への投資において全てが成功するとは限らず、途中で成果を出すことが困難になる分野が出てくる可能性もあるが、それ自体に目くじらを立てる必要はない。厳格なPDCAを回して、戦略分野全体を1つのポートフォリオとして捉えることで、状況変化に応じて効果的に予算を組み替えていくというガバナンスが重要と考える。

今回の骨太方針の方向性を強力に後押しし、「責任ある積極財政」を担保するためにも、海外並みの仕組みの早期具体化が強く求められると思う。

（南場議員） 骨太方針と成長戦略は日本の国家戦略であり、企業でも同様だが、やらないことを決めるということも戦略の重要な役割である。これらに盛り込まれた政策に限られた資源を集中的に投入し、やらないことも明確にして、メリハリをつけて実行いただきたい。

スタートアップに関しては、スタートアップ政策推進分科会を中心に、日本成長戦略会議においてスタートアップ振興のための政策を熱心に議論いただいたこと、そして、その議論を踏まえ、骨太方針においても「強い経済」の実現の牽引役であるスタートアップの振興に向けた取組を力強く打ち出していただいたことに感謝申し上げる。

国家戦略である成長戦略及び骨太の方針に盛り込まれた政策は、日本を世界有数の知的創造・イノベーションの拠点とする目標を常に念頭に置いた上で、着実かつ大胆に実行いただきたい。

また、副題にある「日本の挑戦を起動する！」の担い手である人材の育成・教育に関して、公教育の再生の項目において、人社系のダウンサイジングや私学助成の成長分野等への重点化などが盛り込まれた。この目的は、人社系の入学定員が多い構造を転換し、文理分断からの脱却を図り、社会学、経済学、哲学などの素養のある工学の専門家や、AI・データサイエンスを理解できるビジネスパーソンの育成を図ることだと認識している。

政府として、文系より理系が重要と考えていると誤解されることのないよう、考え方を国民に分かりやすい形で積極的に発信していただきたい。

（若田部議員） 高市内閣初の骨太方針は、長年の国内投資不足とデフレマインドから脱却し、我が国の経済財政運営を成長マインドへと転換する重要な文書であると高く評価し

ている。

世界の政治経済を取り巻く環境が大きく変化する中、17の戦略分野について政府が方向性と複数年度の予見可能性を示し、危機管理投資・成長投資を進めることで民間投資を力強く引き出していくことが重要。同時に、必要な投資を継続するためには、財政の持続可能性を確保し、経済財政運営への信頼を高めていくことが不可欠である。

今回、債務残高対GDP比を中核に据え、これを安定的に低下させるという世界標準の考え方に沿った枠組みが示された。プライマリーバランスについては複数年度で管理するとともに、財政収支や利払い費なども含め、多角的に点検していく方針を評価している。

この意味で、今回示された財政の運営目標は、PB単年度の黒字を求めるよりも、より財政規律に配慮したものであるということは申し添えさせていただく。

また、中長期の経済財政計画について、毎年度の進捗を確認し、5年ごとに包括的に見直す枠組みが示された。財政の経路を継続的に検証するとともに、17の戦略分野についても民間投資の進捗や政策効果を確認しながら、全体をポートフォリオとして運営していくことが重要。

最後に、経済の主役は何とんでも民間企業である。規制改革やコーポレートガバナンス改革を引き続き進め、8つの分野横断的課題への取組を具体化することで、民間企業がその力を十分に発揮できる環境が整うことを期待する。

今後、この方針を予算編成や「官民投資ロードマップ」の具体的な実行につなげ、点検結果を政策運営に反映することで、政策の透明性と予見可能性を高め、着実に成果を積み重ねていただきたい。

（城内議員） それでは、お手元の案を経済財政諮問会議として答申することを決定したいと思うが、よろしいか。

（「異議なし」と声あり）

（城内議員） それでは、本案を答申として決定する。

「経済財政運営と改革の基本方針2026」については、本日この後、所要の手続を経て閣議決定する。

プレスに入室いただく。

（報道関係者入室）

（城内議員・日本成長戦略担当大臣） 総理から締めくくり発言をお願いする。

（高市議長・内閣総理大臣） 本日は、「日本成長戦略」及び「骨太方針」を取りまとめていただいた。城内大臣及び両会議の議員・委員の皆様、また、各府省庁の皆様の大変なご尽力に感謝を申し上げます。

また、黄川田大臣からは、「地域未来戦略」取りまとめの報告をいただいた。

今年の「骨太方針」については、その副題を「『責任ある積極財政』元年～日本の挑戦を起動する！～」とした。高市内閣は、今の時代を生きる国民の皆様への責任を果たすため、そして、22世紀を迎えることができる多くの若者達が「未来は明るい」と自信を持って言える日本を創り上げていくため、「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」を一体的に実現していく。

我が国の潜在成長率は主要先進国と比べて低迷しているが、日本人の底力、すなわち技術革新力や労働効率性などを表す数値は他国と遜色はなく、圧倒的に足りないのは国内投資である。

高市内閣では、行き過ぎた緊縮志向と未来への投資不足の流れを断ち切り、国内投資を徹底的にてこ入れする。「日本成長戦略」と「地域未来戦略」で官民投資を誘発し、供給力を強化し、雇用と所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収が自然増に向かう、GDP拡大の下での好循環を実現する。

危機管理投資・成長投資から厳選した17の戦略分野について、それぞれワーキンググループを設置し、学識経験者や企業関係者など延べ186人が参加し、54回にも及ぶ踏み込んだ議論を積み重ねていただいた上で、各分野の中でも、勝ち筋を見定め、新たな官民の連携の形を具体化する「官民投資ロードマップ」を策定した。過去の産業政策は、官主導と言われ、政府に目利きができるのかと言われたが、今回は産学官で練り上げた政策である。

具体的には、半導体量産拡大やゲームなど、確実な足元の収益源となるもの、フィジカルAIや植物工場など、他国に先駆けて実証を進め、次の稼ぎ頭となるもの、量子やフュージョンなど未来に向けた成長の芽として研究開発支援から始めるものなど、経済安全保障など様々なりリスク低減の必要性、海外市場の獲得の可能性、関連技術の国際優位性などの観点から、主要な製品・技術等の戦略的な絞り込みを行った。

「地域未来戦略」は、戦略17分野に関連する企業の大規模投資を起点に、政府の地方機関が自治体と連携して広域の産業クラスター計画を策定する「戦略産業クラスター計画」、都道府県や基礎自治体が地域資源を活用・発展させる計画を策定し、クラスターを形成する「地域産業クラスター計画」と「地場産業成長プラン」の3類型で推進する。

3類型いずれにおいても、単発の支援ではなく、複数年計画の下、政府が伴走支援しながら、サプライチェーンから人材育成エコシステムの構築まで、広域かつ質の高い産業集積を目指す。

政府は、人材育成、サイバーセキュリティ、スタートアップといった「日本成長戦略」の8つの分野横断的課題を解決するための具体的な措置を着実に実施し、17の戦略分野と産業クラスター計画において先陣を切る官民投資を日本全国へと拡大していく。

「日本成長戦略」・「地域未来戦略」等を踏まえ、民間投資を引き出すために政府予算の予見可能性を高める観点から、通常の歳出とは別に、「強く豊かな日本」投資枠を創設するなど、予算編成の抜本改革を行う。

この投資枠では、従来の政策の延長や制約を乗り越え、民間を含めた新たな発想や視点を取り込めるよう、要求上限、いわゆるシーリングを設けることなく要求できるようにするとともに、民間の予見可能性を高めるため、複数年の計画に基づくものを基本とする。

「日本成長戦略」では、2040年度までに累計370兆円を超える官民投資が期待されることをお示ししたが、官の投資については、予算編成過程において、戦略分野の民間投資を実現するために、真に必要かつ効果のある支援策を見極めて具体化していく。

城内大臣は、17の戦略分野と8つの分野横断的課題への対応のうち主要な政策について、投資事業計画や主な予算事業等を盛り込んだ複数年での「日本成長戦略実行計画」を年末に向けた予算編成過程において取りまとめてください。

また、各担当大臣におかれては、誰が、いつまでに、何を、どのように行うのかといった5W1Hを整理した上で、実行計画に盛り込むべき施策について、概算要求段階から城内大臣に積極的に提案をいただくようお願いする。

黄川田大臣は、地域の未来を支える産業クラスター実現のために、各地域の実情を踏まえた、真に必要なインフラ整備、民間事業者向けの幅広い投資支援、人材育成などを実現するため、関係大臣としっかり連携して、「地域未来戦略予算パッケージ」の具体化を急いでください。

今年の骨太方針では、予算編成を抜本的に見直すこととし、新たな経済財政運営の取組を「責任ある積極財政」に基づく「中長期経済財政計画」と位置づけた。これに沿って、2040年度までを計画期間とし、2040年度に250兆円の国内民間設備投資、1,100兆円に迫るGDPを実現するとともに、できるだけ早期に、実質1%を上回る、名目3%を上回る経済成長を定着させ、さらに引き上げることを目指す。

加えて、債務残高対GDP比の安定的低下を財政運営目標の中核と位置づけるとともに、その中でも可能となる財政規模を精査し、今後の予算編成に当たって、市場の信認確保に配意しつつ、通年の国債発行額などを具体化していくことなどを通じて、財政の持続可能性を確保するなど、適切なマクロ経済財政運営に取り組んでいく。

高市内閣は、発足以降、「責任ある積極財政」の考え方の下、「強い経済」の実現に取り組むとともに、予算全体のメリハリづけを行うことなどを通じて、2025年度補正予算では補正後の国債発行額について前年度以下に抑えた。2026年度予算では、国の一般会計において、新規国債発行額を2年連続で30兆円未満に抑えた。6月の補正予算においても、国債の市中発行額を増やさずに対応した。

このように、「財政の持続可能性」と「市場の信認確保」にも十分配慮した経済財政運営を行ってきた。今後も、今回の「骨太方針」の下、こうした方針を堅持していく。

こうした「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」を一体的に実現する取組をさらに進める中で、国民の皆様や国内外の市場関係者に透明性高く、かつ一貫した説明をより丁寧に行うなど、コミュニケーションの強化を通じ、市場の信認を確保していく。

片山大臣は、今後の予算編成プロセスにおいて、「日本成長戦略」・「地域未来戦略」を踏まえて、今後取りまとめる「日本成長戦略実行計画」や「地域未来戦略予算パッケージ」について、成長への寄与や民間投資の誘発効果等を精査し、真に効果的な施策に重点的に措置されるようにするとともに、通年の国債発行額の具体化などを通じて、市場の信認を確保し、「強い経済」の実現と「財政の持続可能性」の確保を両立させる予算となるよう取り組んでください。

令和9年度を「責任ある積極財政 元年」として、こうした予算編成の抜本改革を来年度予算に反映するなど、「骨太方針」を速やかに実行に移していく。

関係閣僚におかれては、本日取りまとめた方針に基づき、今後の予算編成や制度改革に向けて改革のさらなる具体化を進めてください。

（城内議員・日本成長戦略担当大臣） プレスはご退室をお願いする。

（報道関係者退室）

（城内議員・日本成長戦略担当大臣） 取りまとめにお力添えをいただいた関係者の皆様、心より感謝を申し上げます。

以上をもって、本日の会議を終了する。

(以 上)